

島本町中長期財政シミュレーション

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために財政シミュレーションを作成。
- この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

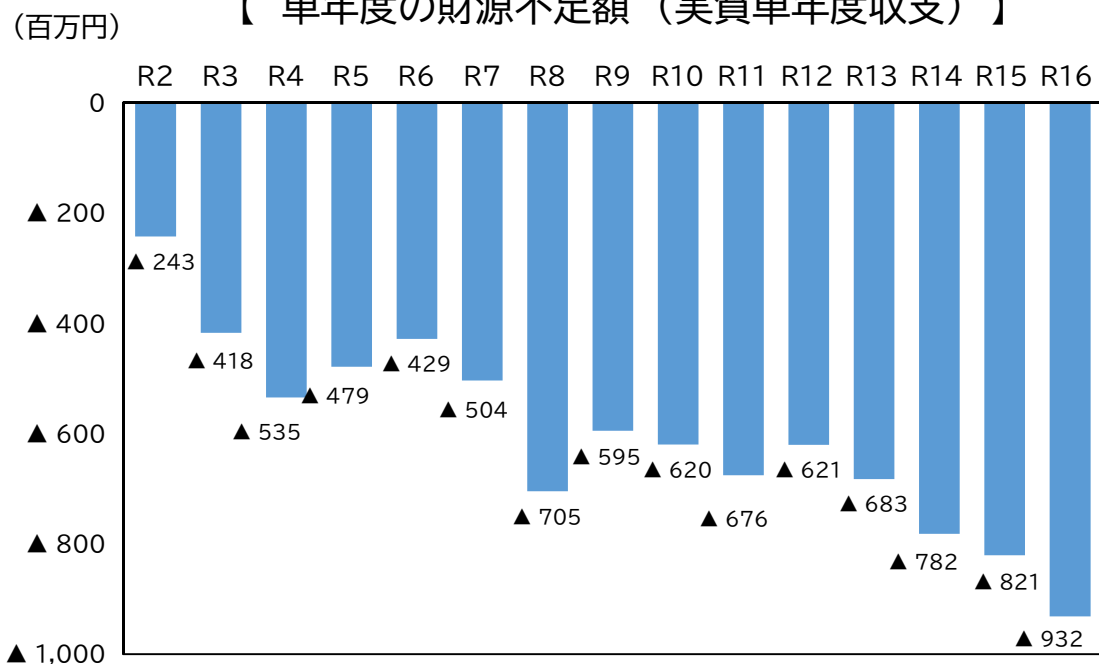
令和3年3月
大阪府 / 島本町

1. 島本町の中長期財政シミュレーション

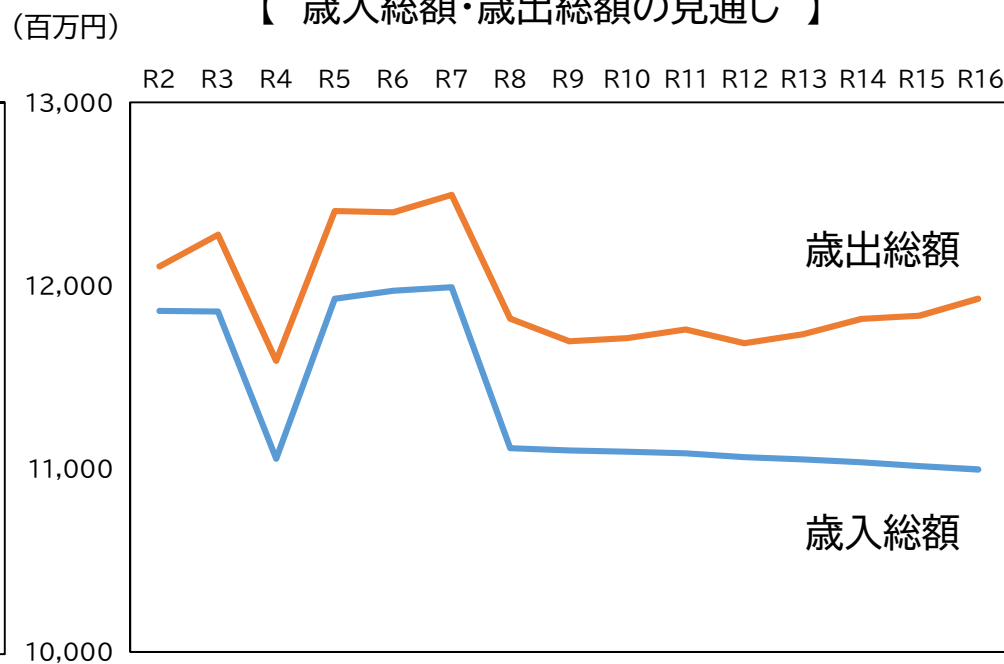
- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- 財政調整基金(令和元年度決算で14.6億円)は令和5年度に枯渇する見通し

特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 単年度の財源不足額（実質単年度収支） 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



	R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金残高	1,455	1,243	825	290	▲189	▲618	▲1,122	▲1,827	▲2,422	▲3,042	▲3,718	▲4,339	▲5,022	▲5,804	▲6,625	▲7,557

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 ▲956
財政再生基準 ▲1,353

… 令和元年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和元年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動しうる費目は、町の「第五次総合計画の策定に係る人口推計について」(令和元年6月)の人口推計(推計2)と連動
- その他の費目は、近年の増加率や平均値などから試算
- コロナ禍などによる景気動向が町税に及ぼす影響や、今後対応が求められる老朽化した公共施設の更新費用は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金、町債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費、物件費	近年の増加率を踏まえ増加
	建設事業費、維持補修費	近年と同水準 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の町債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動、 企業会計は近年と同水準 全体として 増加

※ 特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

3. 島本町の人口推計 (「第五次総合計画の策定に係る人口推計」(令和元年6月)より)

● 島本町が公表している最新の人口推計によれば、大型マンション等の住宅開発が進んでいる影響などにより、人口減少や高齢化率の増加は抑制され、総人口や各区分別人口は概ね横ばい

● 今後15年間で、

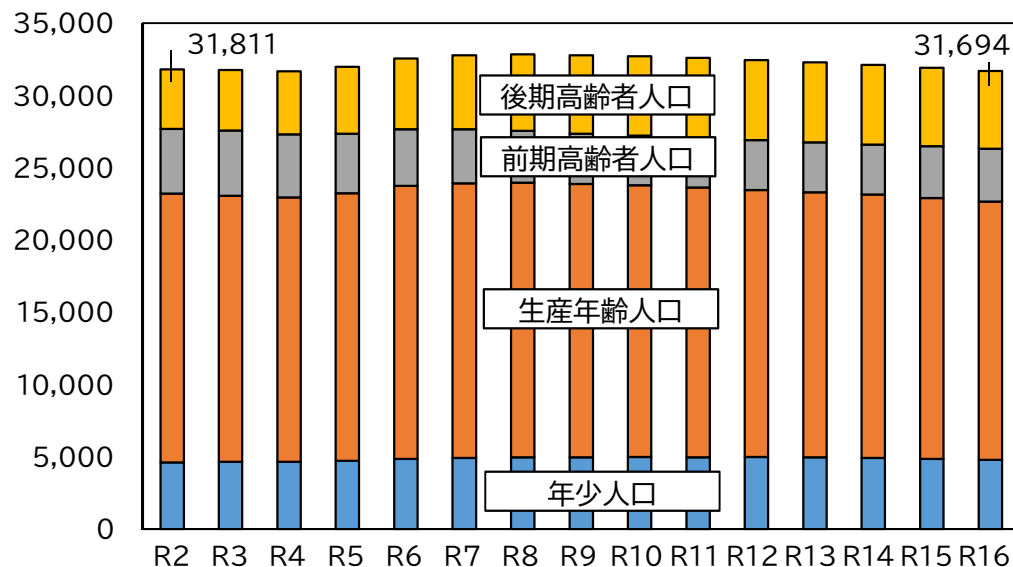
- ・総人口に占める生産年齢人口の割合は約2%減
- ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は4%増

区分	R2
年少人口	14.6%
生産年齢人口	58.4%
前期高齢者人口	14.1%
後期高齢者人口	12.9%

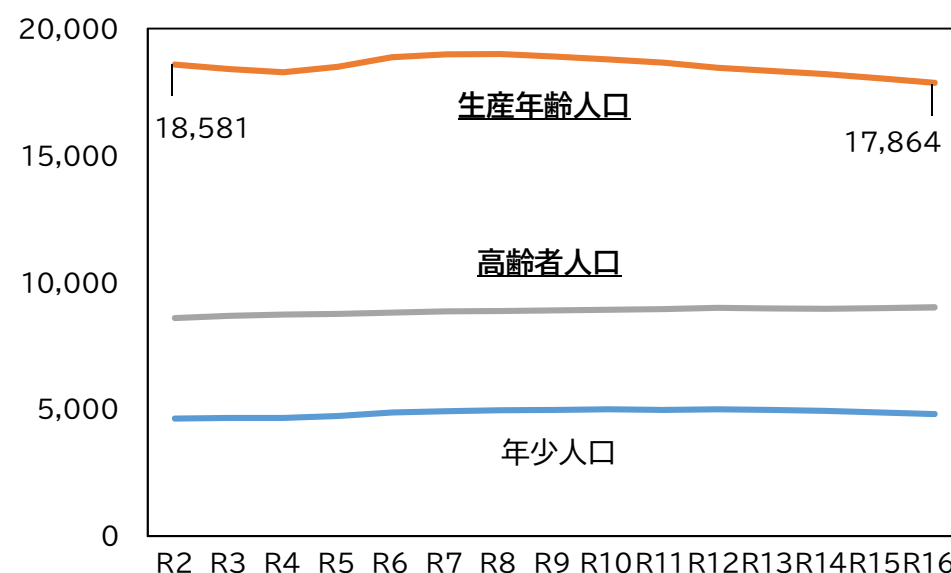


区分	R16
年少人口	15.2%
生産年齢人口	56.4% (▲約2%)
前期高齢者人口	11.5%
後期高齢者人口	16.9% (+4%)

(人) 【 総人口の推移 】



(人) 【 区分別の人口の推移 】

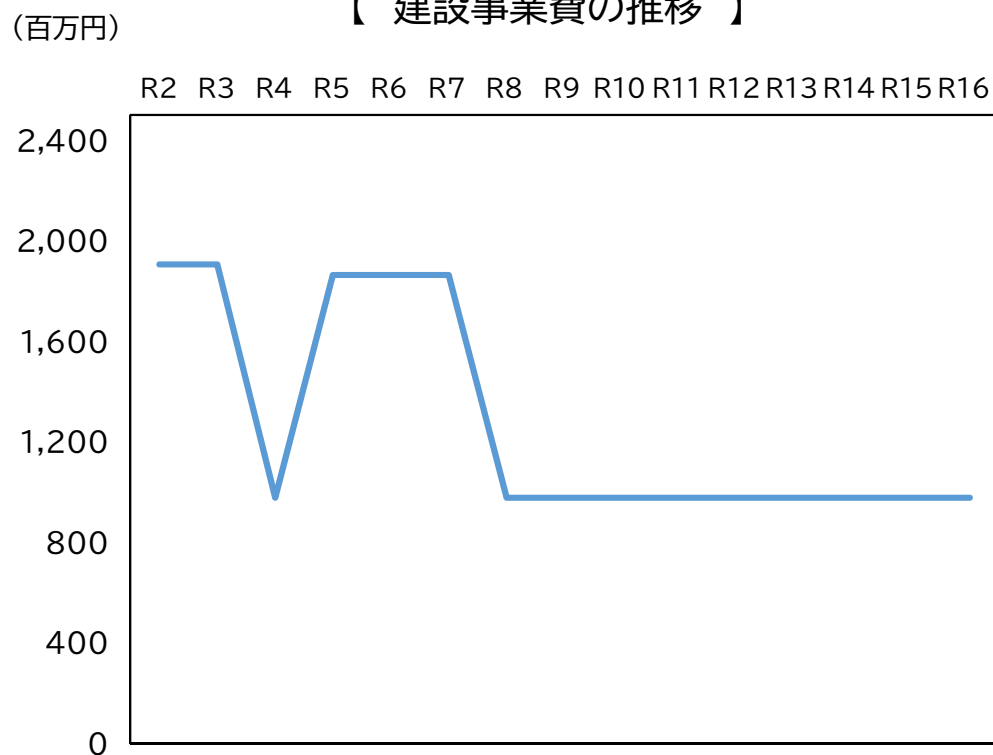


4. 試算の費目別の傾向（歳出：①建設事業費（災害復旧含む））

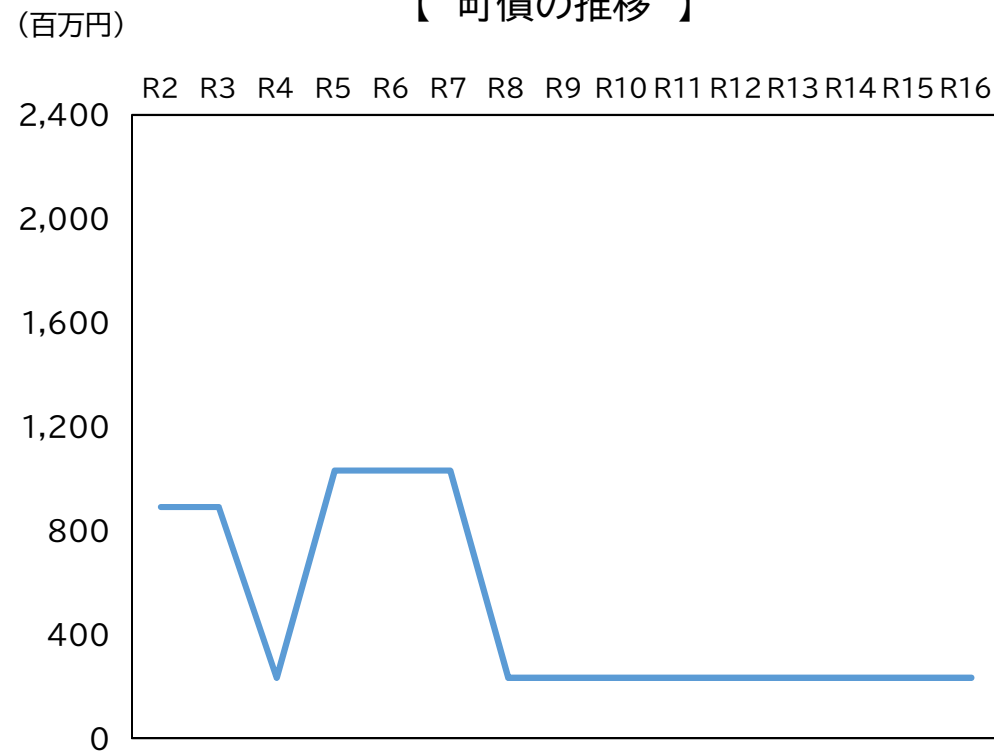
- 第三小学校A棟建替事業（令和2～3年度）と新庁舎建設事業（令和5～7年度）を予定しており、建設事業費の増高が見込まれる
- 歳入の町債も建設事業費と連動

（※）町債の充当率は、令和元年度決算ベース。町は後年度の財政負担を軽減するために発行額を抑制

【 建設事業費の推移 】



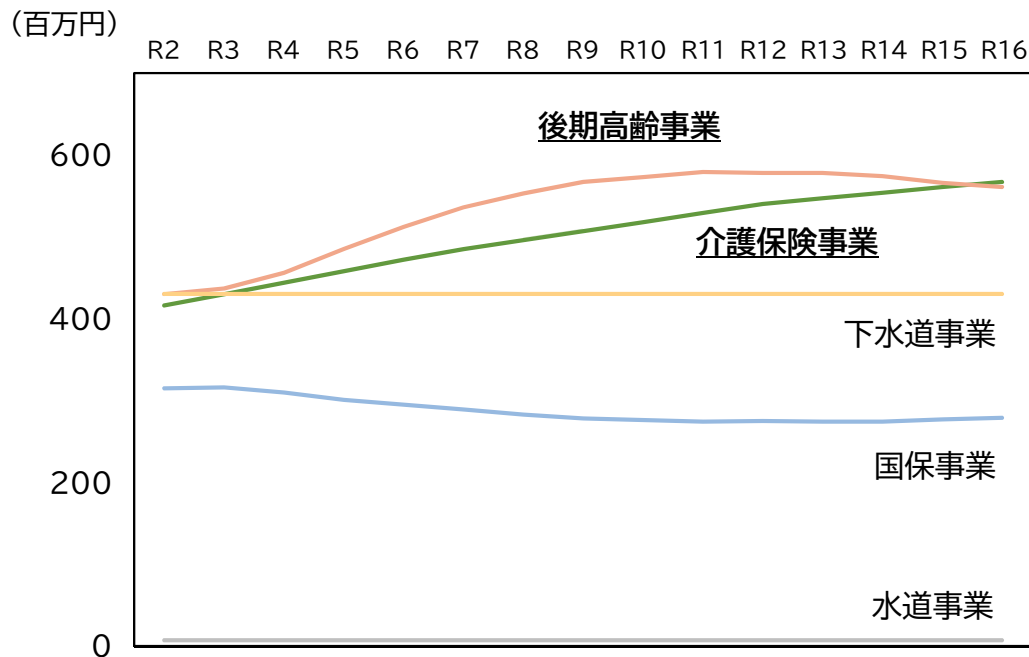
【 町債の推移 】



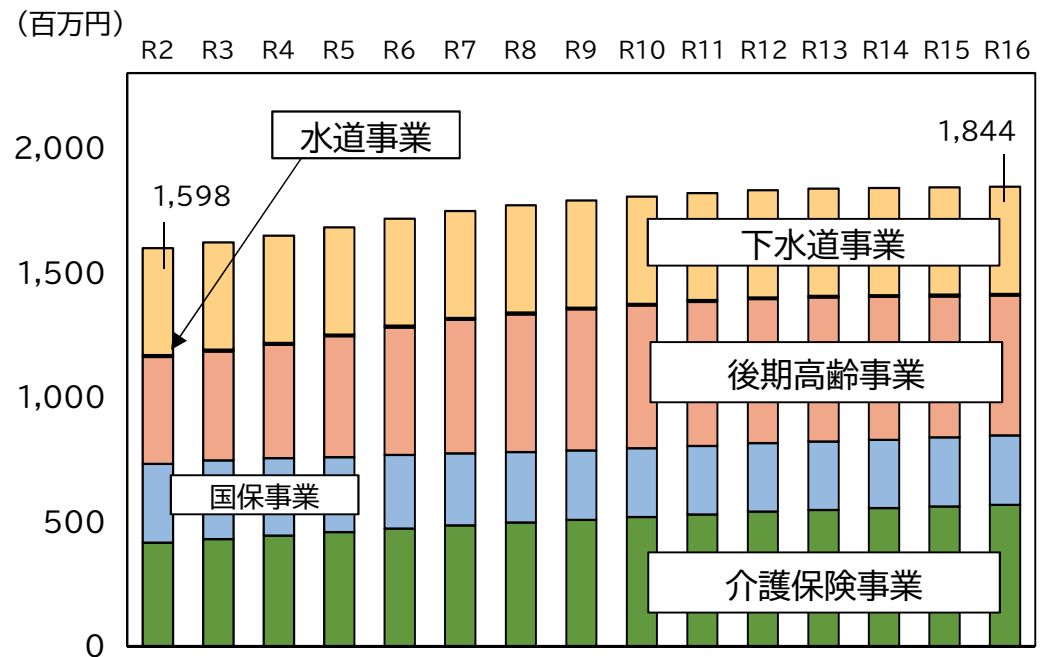
5. 試算の費目別の傾向（歳出：②繰出金）

- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、水道事業と下水道事業は過去と同水準
- 繰出金は全体として増加

【 特別会計別の繰出金見通し 】



【 繰出金の見通し 】



6. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和6年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 人口・児童数増加に伴い、保育施設・学校施設等の整備事業を集中して実施しており、今後、公債費や扶助費の増による財政負担に留意が必要
- ② ごみ処理・消防を単独で運営しており、物件費等の支出増の要因
- ③ 特別会計に対して、一般会計から基準外繰入を行っており、事業の見直しなどにより基準外繰入の減額が課題

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳 入	町税	5,158	5,071	4,908	4,902	4,917	4,940	4,949	4,949	4,932	4,919	4,905	4,879	4,863	4,842	4,817	4,793
	地方交付税(臨財債含む)	1,705	1,755	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821
	交付金・地方譲与税等	737	849	937	912	896	912	920	925	928	930	932	933	934	936	936	936
	国・府支出金	2,370	2,521	2,588	2,554	2,632	2,636	2,638	2,642	2,644	2,647	2,650	2,655	2,658	2,661	2,665	2,669
	町債	589	890	890	233	1,031	1,031	1,031	233	233	233	233	233	233	233	233	233
	諸収入	482	543	543	543	543	543	543	543	543	543	543	543	543	543	543	543
	前年度繰越金	163	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩し	262															
歳入合計		11,466	11,862	11,859	11,054	11,929	11,972	11,991	11,113	11,101	11,093	11,084	11,064	11,052	11,036	11,015	10,996
歳 出	人件費	1,990	2,039	1,962	1,943	1,943	1,943	1,962	1,943	1,943	1,943	2,000	1,943	1,962	2,019	2,000	2,058
	扶助費	2,737	2,736	2,820	2,902	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005
	公債費	1,072	1,193	1,321	1,421	1,168	1,076	1,068	1,221	1,025	971	890	804	770	733	705	674
	建設事業費(災害復旧含む)	774	1,905	1,905	977	1,863	1,863	1,863	977	977	977	977	977	977	977	977	977
	物件費	2,534	2,141	2,188	2,236	2,285	2,335	2,387	2,439	2,493	2,548	2,604	2,661	2,720	2,779	2,841	2,903
	補助費等	346	346	346	347	347	347	348	348	348	349	349	349	349	350	350	351
	繰出金	1,555	1,598	1,619	1,647	1,681	1,716	1,746	1,769	1,789	1,804	1,819	1,830	1,835	1,839	1,841	1,844
	その他	142	147	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116
歳出合計		11,150	12,105	12,277	11,589	12,408	12,401	12,495	11,818	11,696	11,713	11,760	11,685	11,735	11,818	11,836	11,928
収支不足額(財調取崩)			▲ 243	▲ 418	▲ 535	▲ 479	▲ 429	▲ 504	▲ 705	▲ 595	▲ 620	▲ 676	▲ 621	▲ 683	▲ 782	▲ 821	▲ 932

(参考)

財政調整基金残高	1,455	1,243	825	290	▲ 189	▲ 618	▲ 1,122	▲ 1,827	▲ 2,422	▲ 3,042	▲ 3,718	▲ 4,339	▲ 5,022	▲ 5,804	▲ 6,625	▲ 7,557
----------	-------	-------	-----	-----	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※ 費目ごとに四捨五入した結果を歳入合計・歳出合計としているため、令和元年度の合計値は決算額と一致しない場合がある